

もう1つの特徴は、地図上で「地域の集いの場（サロン）」等の地域別情報を検索できることです。そのため、「青Tねっと」に登録している各機関やサロン関係者を対象に顔の見えるネットワークづくりを目的とした研修を開催しています。

また、登録機関では、宮崎県の啓発用媒体である青Tシャツを着用しているぬいぐるみ（愛称：青ちゃん）やミニ青Tの置物、衝立をセットにした自殺対策普及啓発コーナーを、自殺対策や相談窓口一覧等のチラシやパンフレットと共に各機関のロビーや研修会会場に一斉に展示し、広報活動を行っています。

開設以降、月3,000件前後のアクセス件数で推移していましたが、平成21年1月に携帯電話でもアクセス可能としたことにより、月5,000件以上となり、電話相談や面接相談につながるケースも徐々に増えてきています。

今後も、アクセス分析を行い、よりニーズに対応したシステムへ改変していくことが課題です。平成21年度には、登録機関の最新情報を提供していくために、登録機関自体が新規情報登録、情報更新することのできるシステムも併せて構築したところです。

〈自殺対策普及啓発コーナー〉



『みやざきこころ青Tねっと』

<http://www.m-aot.net>



宮崎県精神保健福祉連絡協議会
（宮崎県精神保健福祉センター）
電話 0985-27-5663

事例紹介 4

長野県における「自殺関連相談レビュー」の発行

長野県では、自殺対策を市町村等の関係機関が主体的に推進していく際に活用してもらう媒体として、長野県精神保健福祉センターで平成15年から実施してきた自殺対策を「自殺関連相談レビュー」（Vol.1からVol.3）としてまとめ、関係機関へ配布しています（自死遺族の方のご寄付により作成することができました。）。

【活用の状況】

(1) 市町村が自殺対策へ取り組むための参考

Vol.1には、長野県精神保健福祉センターが「こころの健康相談統一ダイヤル」開始時に作成した「自殺関連相談電話相談マニュアル」を掲載しています。市町村の相談対応者が勉強会の資料として使用し、市町村が電話相談を行えるようになりました。

Vol.2には、長野県精神保健福祉センターが発行したパンフレット等を掲載しています。市町村広報や全戸配布資料等作成の際に活用されています。

Vol.3には、自死遺児支援の状況等を掲載しています。長野県は、平成17年から自死遺族支援に取り組み、平成22年度は保健福祉事務所が中心となり全県を網羅する4ブロックでの開催

を予定しています。その際に関係者がVol. 3を踏まえて関わることで、孤独になりがちな自死遺族の方へ途切れることない支援につながっています。また、長野県の地域自殺予防情報センター開設時の基本資料となっています。

(2) 研修時のテキストとして活用

「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」、「自殺防止のためのワークショップ」、「関係者研修会」、「遺族支援研修会」等の研修会の際にテキストとして活用しています。

〈レビューの内容〉

Vol. 1	介入編（インターベンション）として心の健康相談統一ダイヤルの相談マニュアル、相談機関等を掲載しています。
Vol. 2	予防編（プリベンション）として、長野県精神保健福祉センターが発行した資料（パンフレット）、法律関連資料等を掲載しています。
Vol. 3	事後介入編（ポストベンション）として自死遺族支援の状況や、自死遺族からのメッセージ等を掲載しています。

〈自殺関連相談レビュー〉



○Webサイト <http://www.pref.nagano.jp/xeisei/withyou/index.htm>

長野県精神保健福祉センター
電話 026-227-1810

事例紹介
5

千葉県市川市における自殺対策の取組

市川市は千葉県の北西部に位置し、西は江戸川を隔てて東京都と隣接しています。また、都心から20kmの圏内にあります。人口は、475,751人（平成21年10月1日現在）で、県内4番目に多く、千葉県の人口6,183,743人の7.7%を占めています。世帯数は219,184世帯で県内3番目に多く、千葉県の世帯数2,495,564世帯の8.8%を占めています。首都近郊で転出入が多いことから、世帯数は増加していますが平均世帯人員は減少しており、核家族化の傾向が現れています。人口を年代順に見ると、昭和40年代から50年代前半にかけて年間1万人程度増加していましたが、その後は鈍化しはじめ、近年ではほぼ横ばいの傾向にあります。人口ピラミッドでは、35歳から39歳が最も多くなっています。

市川市における自殺による死亡者は、2006年は84名、2007年は84名、2008年では100名と、3年間で合わせて268名となっています。男性の自殺死亡率は30歳代、50歳代が高く、女性の2倍以上となっています。また、女性の自殺死亡率がこの3年の間に大きく上昇しています。

転出入が多く核家族化が進んでいる本市では、妊娠から出産、育児についての相談や援助をしてくれるものが身近に少なく、育児に不安を抱く母親が多いため、虐待防止も含めた子育て支援が求められています。

そこで、母親の産後うつ病の早期発見や乳幼児虐待予防の観点から育児支援を行う為、平成20